

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月12日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 澤本尚志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市中央区新都心11番1号 JRさいたま新都心ビル)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地 三宮センチュリービル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会 計 期 間	自 平成29年 3月 1日 至 平成29年 8月 31日	自 平成30年 3月 1日 至 平成30年 8月 31日	自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日
売上高 (千円)	26,059,369	30,825,942	53,714,187
経常利益 (千円)	1,068,841	2,080,876	2,034,917
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	647,977	1,209,962	1,345,834
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,339,351	1,602,059	2,725,348
純資産額 (千円)	22,959,136	25,554,140	24,124,929
総資産額 (千円)	46,965,002	52,282,992	50,750,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.41	82.93	92.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.0	46.0	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,409,275	2,251,451	2,209,879
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,034,339	1,692,768	2,013,935
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,145,260	1,115,134	742,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,234,769	4,065,124	4,549,638

回 次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会 計 期 間	自 平成29年 6月 1日 至 平成29年 8月 31日	自 平成30年 6月 1日 至 平成30年 8月 31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.43	38.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社CSPパーキングサポートを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(株)(当社)	東日本旅客鉄道(株) (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調にありますが、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響などにより、先行きは不透明な状況で推移しております。

当警備業界におきましては、犯罪抑止やテロ警戒に伴う警備強化の動きなどを背景に、人的警備への要望は高いものの、雇用環境の改善による採用難、労働条件の改善に伴う労務費の増加など、依然として厳しい経営環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度からスタートした新中期経営計画「CSPパワフル2020」の2年目にあって、引き続き画像関連サービスと鉄道会社向け警備サービスの拡販強化を図るとともに、最新の技術をいち早く取り込み、お客さまの期待を超える「技術サービス企業」を目指して、事業を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は308億2千5百万円(前年同期比18.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益19億2千7百万円(前年同期比104.2%増)、経常利益20億8千万円(前年同期比94.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億9百万円(前年同期比86.7%増)となり、売上、利益ともに対前年を上回る、過去最高の業績となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、沖縄の海上警備が昨年末より開始し、また鉄道関連向けの臨時警備が好調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は167億9千4百万円(前年同期比32.3%増)となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスなどの販売に尽力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億8千万円(前年同期比4.3%増)となりました。

運輸警備部門につきましては、売上金の集配金サービスなどの販売に尽力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億8千6百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

工事・機器販売部門につきましては、画像関連のシステム販売などが堅調であったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億8千3百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は300億4千4百万円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益(営業利益)は17億6千8百万円(前年同期比125.7%増)となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は7億8千万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億5千8百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

（財政状況）

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億3千2百万円増加し、522億8千2百万円（前連結会計年度末比3.0%増）となりました。その主な内容は、未収警備料の増加11億1千万円、投資有価証券の増加3億6千2百万円、立替金の増加2億6百万円、貯蔵品の増加1億1千2百万円、受取手形及び売掛金の減少5億7千7百万円、現金及び預金の減少5億7百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、267億2千8百万円（同0.4%増）となりました。その主な内容は、未払法人税等の増加2億1千7百万円、賞与引当金の増加1億9千8百万円、買掛金の増加1億7千2百万円、長期借入金の増加1億4千2百万円、社債の増加1億円、短期借入金の減少6億6千5百万円などです。

純資産は、利益剰余金の増加9億9千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億4千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ14億2千9百万円増加し、255億5千4百万円（同5.9%増）となりました。

（キャッシュ・フローの分析）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は22億5千1百万円（前年同四半期連結累計期間比59.8%増）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益19億8千万円、減価償却費9億8千9百万円、仕入債務の増加1億7千2百万円、資金の主な減少要因は、売上債権の増加4億7千9百万円、たな卸資産の増加1億1千1百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は16億9千2百万円（前年同四半期連結累計期間比63.7%増）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出13億6千2百万円、無形固定資産の取得による支出2億2千9百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、減少した資金は11億1千5百万円（前年同四半期連結累計期間比2.6%減）であります。資金の主な増加要因は、長期借入による収入6億8千万円、社債の発行による収入1億円、資金の主な減少要因は、短期借入金の返済による支出7億3千4百万円、長期借入金の返済による支出4億6千9百万円、リース債務の返済による支出4億円、配当金の支払いによる支出2億3千3百万円などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	855	101.4
機械警備	124,229	109.5
運輸警備	3,819	117.5
小計	128,903	109.7
(ビル管理・不動産事業)	6,315	109.9
合計	135,218	109.7

(販売実績)

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	16,794,820	132.3
機械警備	8,780,819	104.3
運輸警備	1,886,067	102.7
工事・機器販売	2,583,273	108.7
小計	30,044,980	118.6
(ビル管理・不動産事業)	780,961	107.6
合計	30,825,942	118.3

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	2,766,416	10.6	5,083,911	16.5

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	675	4.6
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	589	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	477	3.2
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	449	3.0
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目1番3号 (中央区晴海一丁目8番12号)	445	3.0
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋三丁目11番1号)	315	2.1
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1番2号	310	2.1
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目5番5号 (中央区晴海一丁目8番12号)	303	2.0
計		7,633	51.5

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 平成30年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が平成30年6月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、三井住友アセットマネジメント株式会社は上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	623	4.2
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1番2号	310	2.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,568,100	145,681	
単元未満株式	普通株式 22,092		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		145,681	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式71株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	226,500		226,500	1.5
計		226,500		226,500	1.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,208,936	8,701,447
受取手形及び売掛金	1,326,422	748,699
未収警備料	5,892,218	7,002,637
立替金	2,727,730	2,934,719
貯蔵品	874,544	986,561
その他	2,732,753	3,063,660
貸倒引当金	13,383	17,004
流動資産合計	22,749,221	23,420,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,643,502	9,094,566
減価償却累計額	4,750,856	4,885,347
建物及び構築物(純額)	3,892,646	4,209,218
警報機器及び運搬具	15,075,079	15,530,343
減価償却累計額	11,867,540	12,106,172
警報機器及び運搬具(純額)	3,207,538	3,424,171
土地	3,662,389	3,903,202
その他	4,070,139	4,085,662
減価償却累計額	1,844,789	2,023,170
その他(純額)	2,225,349	2,062,492
有形固定資産合計	12,987,924	13,599,084
無形固定資産	1,118,511	1,039,637
投資その他の資産		
投資有価証券	12,171,859	12,534,450
その他	1,763,309	1,729,196
貸倒引当金	40,099	40,099
投資その他の資産合計	13,895,069	14,223,548
固定資産合計	28,001,505	28,862,270
資産合計	50,750,727	52,282,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,813,854	1,986,314
短期借入金	2,637,028	1,971,208
1年内償還予定の社債	52,500	-
未払法人税等	599,270	816,727
前受警備料	277,233	280,454
預り金	6,130,385	6,189,786
賞与引当金	1,011,320	1,210,301
役員賞与引当金	72,220	20,650
資産除去債務	2,156	2,904
その他	4,396,786	4,439,055
流動負債合計	16,992,755	16,917,403
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	2,876,322	3,018,410
退職給付に係る負債	279,504	289,228
資産除去債務	227,229	226,067
その他	6,149,986	6,077,742
固定負債合計	9,633,042	9,811,448
負債合計	26,625,797	26,728,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,836,326	2,849,498
利益剰余金	13,027,047	14,022,648
自己株式	206,598	207,887
株主資本合計	18,580,775	19,588,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,983,859	4,329,724
繰延ヘッジ損益	385	174
退職給付に係る調整累計額	172,411	154,676
その他の包括利益累計額合計	4,155,884	4,484,226
非支配株主持分	1,388,269	1,481,654
純資産合計	24,124,929	25,554,140
負債純資産合計	50,750,727	52,282,992

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	26,059,369	30,825,942
売上原価	20,870,270	24,416,510
売上総利益	5,189,098	6,409,432
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,728,277	1,846,926
賞与引当金繰入額	230,420	272,239
役員賞与引当金繰入額	23,120	20,650
退職給付費用	37,666	36,490
その他	2,225,609	2,305,493
販売費及び一般管理費合計	4,245,093	4,481,799
営業利益	944,005	1,927,632
営業外収益		
受取利息	280	221
受取配当金	128,839	156,435
受取保険料	19,914	30,693
その他	44,532	40,118
営業外収益合計	193,567	227,469
営業外費用		
支払利息	63,970	67,825
その他	4,761	6,398
営業外費用合計	68,731	74,224
経常利益	1,068,841	2,080,876
特別利益		
固定資産売却益	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
固定資産除売却損	2,008	1,242
関係会社株式評価損	-	99,288
特別損失合計	2,008	100,530
税金等調整前四半期純利益	1,066,832	1,980,366
法人税、住民税及び事業税	321,849	719,363
法人税等調整額	30,282	16,584
法人税等合計	352,131	702,779
四半期純利益	714,701	1,277,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,723	67,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	647,977	1,209,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	714,701	1,277,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	622,402	341,877
繰延ヘッジ損益	523	295
退職給付に係る調整額	1,725	17,700
その他の包括利益合計	624,650	324,471
四半期包括利益	1,339,351	1,602,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271,307	1,538,303
非支配株主に係る四半期包括利益	68,043	63,755

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,066,832	1,980,366
減価償却費	944,898	989,276
受取利息及び受取配当金	129,120	156,656
支払利息	63,970	67,825
関係会社株式評価損	-	99,288
固定資産除却損	80,077	37,757
売上債権の増減額(は増加)	173,467	479,920
たな卸資産の増減額(は増加)	14,529	111,995
仕入債務の増減額(は減少)	175,871	172,459
未払費用の増減額(は減少)	152,689	81,934
その他	96,825	40,354
小計	1,789,269	2,639,982
利息及び配当金の受取額	129,120	156,656
利息の支払額	63,565	66,713
法人税等の支払額	445,548	478,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409,275	2,251,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	4,284	97,682
有形固定資産の取得による支出	752,154	1,362,519
無形固定資産の取得による支出	148,469	229,254
投資有価証券の取得による支出	104,441	6,240
貸付けによる支出	37,000	-
貸付金の回収による収入	12,000	4,120
その他	9	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,034,339	1,692,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	94,173	734,037
長期借入れによる収入	-	680,000
長期借入金の返済による支出	435,194	469,694
リース債務の返済による支出	302,890	400,425
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	69,500	52,500
自己株式の取得による支出	634	1,288
配当金の支払額	233,458	233,447
非支配株主への配当金の支払額	9,441	3,741
その他	31	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,145,260	1,115,134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	770,325	556,451
現金及び現金同等物の期首残高	5,005,094	4,549,638
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	71,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,234,769	4,065,124

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社C S Pパーキングサポートを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	8,911,147 千円	8,701,447 千円
計	8,911,147	8,701,447
運輸警備用現金及び預金	3,978,156	3,937,618
預入期間が3か月を超える定期預金	698,222	698,704
現金及び現金同等物	4,234,769	4,065,124

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	233,458	16.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	204,272	14.00	平成29年8月31日	平成29年10月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	233,447	16.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月25日 取締役会	普通株式	262,622	18.00	平成30年8月31日	平成30年10月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,333,673	725,695	26,059,369		26,059,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,307	184,308	187,615	187,615	
計	25,336,980	910,003	26,246,984	187,615	26,059,369
セグメント利益	783,392	159,171	942,563	1,441	944,005

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,044,980	780,961	30,825,942		30,825,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,800	243,126	250,926	250,926	
計	30,052,781	1,024,088	31,076,869	250,926	30,825,942
セグメント利益	1,768,224	158,077	1,926,301	1,330	1,927,632

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円41銭	82円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	647,977	1,209,962
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	647,977	1,209,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,591	14,590

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成30年3月1日から平成31年2月28日まで)中間配当については、平成30年9月25日開催の取締役会において、平成30年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	262,622千円
1株当たりの金額	18.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年10月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月5日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 知 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。